

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号)

日本食品化工株式会社九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号)

日本食品化工株式会社富士工場
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	30,634	30,243	57,684
経常利益	(百万円)	735	1,670	706
四半期(当期)純利益	(百万円)	464	1,069	356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	240	856	321
純資産額	(百万円)	15,971	16,786	16,053
総資産額	(百万円)	41,655	40,307	40,084
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.88	43.48	14.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	38.3	41.6	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,455	612	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	982	875	1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,330	874	583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,690	2,134	3,271

回次		第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.74	21.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 りません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事
 業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷からは徐々に回復が見られるものの、欧州債務問題の長期化による金融不安、円高の長期化や株式市場の低迷等の影響により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初655.00セント/ブッシェルで始まりましたが、5月中旬以降は米国の12/13年産とうもろこしの生産高見通しが史上最高となったことなどから一時551.50セント/ブッシェルまで値を下げました。6月下旬からは米国中西部の高温・乾燥天候による生育悪化懸念などから高騰し、8月中旬には史上最高値となる849.00セント/ブッシェルを記録しましたが、その後は、シカゴ相場の高値推移による需要減退などから値を下げ、第2四半期末時点では756.25セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初105.23ドル/バレルで始まりましたが、欧州債務問題や米国経済の先行きの不透明感による原油需要の減少懸念などから徐々に下落し、6月下旬には77.69ドル/バレルまで値を下げました。しかし、7月以降は対イラン制裁の本格発動でイラン産原油輸出が落ち込んだことや中東・北アフリカの政情不安による原油供給に対する懸念から値を上げ、第2四半期末時点では92.19ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初60ドル/トン近辺で始まり、中国の石炭および鉄鉱石輸入量の回復から一時的に船舶需要が高まり反発する場面も見られましたが、一昨年からの新造船の市場への大量投入による船舶供給の余剰感に加え、中国経済の鈍化見通し、世界経済の先行きの不透明感や船舶燃料油価格の安定などから値を下げ、第2四半期末時点では55ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初84.20円/ドルで始まり、日銀が追加金融緩和を見送ったことや米国経済の先行きの不透明感などから、7月下旬には79.05円/ドルまで円高が進みました。その後、米連邦準備理事会（FRB）が量的金融緩和の拡大を見送ったことや欧州債務問題への悲観的な見方が後退したことから円安基調となる場面もありましたが、9月に入りFRBによる量的金融緩和決定を受けるとドル安が進み、第2四半期末時点では78.60円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化および物流コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、昨年は飲料を中心に震災後の節電に備えた前倒し生産による増産や例年のない早い梅雨明けなどから清涼飲料向け糖化製品の販売が好調に推移しましたが、今年は夏場の節電対策に備えた清涼飲料の在庫積み増しにより糖化製品の販売が好調であったものの昨年には及ばず、また、6月および7月の天候も不順であったことから糖化製品全体の販売数量は減少しました。一方、製紙向け等の工業用澱粉は、震災で被災していた東北地区の各製紙工場の生産が回復したものの、震災後から輸入紙が増加し国内製紙メーカーの生産数量が減少したため、澱粉製品の販売数量は減少しました。

収益面につきましては、第1四半期に引き続き安定して推移しており、昨年に比べて収益は改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は302億4千万円となり前年同期比3億9千万円（1.3%）の減収、営業利益は15億8千万円と前年同期比10億4千万円（192.9%）の増益、経常利益は16億7千万円と前年同期比9億3千万円（127.2%）の増益、四半期純利益は10億6千万円と前年同期比6億円（130.3%）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、輸入紙の増加により国内での紙生産が減少し、製紙向け澱粉の出荷が減少したことにより、売上高は71億2千万円と前年同期比2億3千万円（3.2%）の減収となりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、6月および7月の天候不順により清涼飲料向け異性化糖の販売が振るわず、売上高は189億8千万円と前年同期比1億4千万円（0.8%）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬用糖化製品およびデキストリンの販売が好調であったため、売上高は10億1千万円と前年同期比6千万円（6.5%）の増収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、全体の販売数量が減少したことにより、売上高は31億2千万円と前年同期比7千万円（2.3%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、21億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して11億3千万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6億1千万円（前年同期は14億5千万円の使用）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益16億4千万円に減価償却費9億4千万円を加算した額から、売上債権の増加額4億2千万円、たな卸資産の増加額13億8千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億7千万円（前年同期比10.9%減）となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出8億7千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8億7千万円（前年同期は13億3千万円の資金獲得）となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）7億4千万円と配当金の支払1億2千万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額127百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		32,000,000		1,600		327

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	14,713	45.98
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,152	3.60
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	1,132	3.54
三和澱粉工業株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	1,000	3.13
ノムラピーピーノミニーズ テ イケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	581	1.82
堀内運輸株式会社	静岡県富士市鈴川中町4-23	510	1.59
堀内 篤	静岡県富士市	405	1.27
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ ク ライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	369	1.15
渡井 勲	静岡県富士市	129	0.40
日本食品化工従業員持株会	東京都千代田区丸の内1-6-5	71	0.22
計		20,062	62.70

(注) 1 当社は自己株式7,398千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.12%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

2 タワー投資顧問株式会社から平成22年10月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号	2,561	8.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,398,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,555,000	24,555	
単元未満株式	普通株式 47,000		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		24,555	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,398,000		7,398,000	23.12
計		7,398,000		7,398,000	23.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	2,134
受取手形及び売掛金	11,269	11,690
商品及び製品	3,278	3,594
仕掛品	2,336	2,250
原材料及び貯蔵品	3,098	4,256
繰延税金資産	323	464
その他	1,043	753
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,621	25,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,407	3,305
機械装置及び運搬具（純額）	5,416	5,199
工具、器具及び備品（純額）	149	148
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	77	76
建設仮勘定	401	518
有形固定資産合計	11,315	11,110
無形固定資産	299	263
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743	2,702
長期貸付金	10	8
繰延税金資産	893	881
その他	204	200
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	3,847	3,788
固定資産合計	15,462	15,162
資産合計	40,084	40,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,302	2,004
短期借入金	3,295	3,585
未払金	3,296	3,446
未払法人税等	158	609
賞与引当金	746	505
役員賞与引当金	3	5
その他	207	329
流動負債合計	10,010	10,485
固定負債		
長期借入金	10,342	9,310
退職給付引当金	3,061	3,113
役員退職慰労引当金	19	6
長期未払金	122	132
資産除去債務	415	416
その他	59	56
固定負債合計	14,020	13,035
負債合計	24,031	23,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,022	16,969
自己株式	2,144	2,144
株主資本合計	15,805	16,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	187
繰延ヘッジ損益	161	5
為替換算調整勘定	86	147
その他の包括利益累計額合計	247	34
純資産合計	16,053	16,786
負債純資産合計	40,084	40,307

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	30,634	30,243
売上原価	25,560	24,359
売上総利益	5,074	5,883
販売費及び一般管理費	1 4,533	1 4,297
営業利益	541	1,585
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	44	35
持分法による投資利益	161	127
試作品売却益	28	16
受取ロイヤリティ	10	9
受取保険金	5	16
その他	113	18
営業外収益合計	365	224
営業外費用		
支払利息	161	124
その他	9	14
営業外費用合計	171	139
経常利益	735	1,670
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	9	-
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	12	10
ゴルフ会員権評価損	9	-
弁護士報酬	-	14
特別損失合計	34	25
税金等調整前四半期純利益	701	1,646
法人税、住民税及び事業税	295	611
法人税等調整額	58	35
法人税等合計	236	576
少数株主損益調整前四半期純利益	464	1,069
四半期純利益	464	1,069

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	14
繰延ヘッジ損益	122	166
持分法適用会社に対する持分相当額	88	61
その他の包括利益合計	224	213
四半期包括利益	240	856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	856
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	701	1,646
減価償却費	1,087	948
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	52
投資有価証券評価損益(は益)	12	10
ゴルフ会員権評価損	9	-
受取利息及び受取配当金	46	35
支払利息	161	124
持分法による投資損益(は益)	161	127
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	9	5
弁護士報酬	-	14
売上債権の増減額(は増加)	1,308	420
たな卸資産の増減額(は増加)	2,885	1,388
仕入債務の増減額(は減少)	184	298
その他	521	227
小計	2,143	744
利息及び配当金の受取額	94	157
利息の支払額	165	124
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	758	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455	612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	939	872
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	34	3
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	982	875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	-
長期借入れによる収入	1,600	2,110
長期借入金の返済による支出	527	2,852
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	129	120
リース債務の返済による支出	12	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,330	874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,107	1,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,690	2,134

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (59百万円)	金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (59百万円)
162百万円	153百万円
(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (29百万円)	
80百万円	百万円
上記の債務保証は、三菱商 事(株)による債務保証を当 社が再保証したものであ ります。	
計	計
243百万円	153百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
発送・庫移費	2,154百万円	1,950百万円
退職給付費用	51百万円	60百万円
賞与引当金繰入額	208百万円	233百万円
役員賞与引当金繰入額	3百万円	5百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,690百万円	2,134百万円
現金及び現金同等物	1,690百万円	2,134百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円88銭	43円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	464	1,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	464	1,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,602	24,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。